

〈2022年度修士論文要旨〉

南海トラフ地震による津波想定地域における 地域商業の事前復興政策に関する研究 ——中心市街地に立地する店舗の動向と代表者意識に着目して——

杉山 和則

I はじめに

1 研究の背景

南海トラフ地震による津波想定地域である和歌山県などの沿岸自治体では、事前復興計画の策定が求められている。その際、発災前の都市移転を進める計画の構想は重要である。一方で、公共施設や住宅の移転が進むことになる中心市街地の将来像を検討することも必要であり、地域商業が重要な要素・主体と考えられる。また、宮定（2016）は、市場経済のある都市部とは異なり地方部では、被災により自営業など事業者を一度失うとなかなか戻らないことから地域の復興として取り組むべきとしている。

2 研究の目的

本研究では、対象自治体の津波リスクや対策状況、商業地としての位置づけ、中心市街地内の商業店舗立地の変遷を把握したうえで、店舗代表者の発災前後の移転意向とその関連要因を明らかにする。それらの結果を踏まえ、商業店舗の発災前後の移転の可能性、現在津波リスクのある中心市街地に立地する商業店舗への支援政策を考察することで、商業の事前復興に関する取組や計画に資する知見を得ることを目的とする。

3 先行研究の整理と本研究の位置づけ

本研究と関連する先行研究は(1)南海トラフ地震による被害想定地域における都市移転、(2)産業面に関する事前対策、(3)東日本大震災からの商業復興に関連する研究に分けられる。それらの先行研究を踏まえると、地域商業の事前復興について経営状況と合わせて検討することは、南海トラフ地震被災想定地域で都市の移転を促進する知見を得るだけでなく、津波被害が懸念される中心市街地の被災後の再建も踏まえた将来像を検討する知見を得ることにともながり、そこに本研究の意義があると考えられる。

II 対象自治体の概要

研究対象とした自治体は、和歌山県の自治体のなかで、南海トラフ地震の津波想定区域から公共施設の移転など地域構造の変化を伴う対策を実施しており、沿岸部の中心市街地に比較的商業集積が形成されているものの、地形や都市規模、津波リスクの異なる和歌山県海南市・田辺市・串本町を対象とする。また表1に示すように、各自治体で移転対策や事前復興計画の策定方針、大型小売店舗の立地状況も大きく異なることがヒアリング・文献調査から把握できた。

表1 3自治体の特徴

自治体名	移転対策・事前復興計画（策定中）	大型小売店舗の立地
海南市	市役所の内陸移転＋跡地活用、復興準備をめざした計画	中心市街地・内陸立地型
田辺市	市役所移転＋跡地検討中、中心市街地の継承方針	郊外立地型
串本町	隣接高台への移転対策（商業地の移転は未検討）	中心市街地立地型

出所：筆者作成

Ⅲ 津波被害が想定される中心市街地における商業店舗の立地動向

ゼンリン住宅地図と GIS による調査から1980年、2010年、2020年の3自治体における商業店舗の立地状況を明らかにした。その結果、3自治体ともに、直近10年間で総店舗数が減少しており、現在立地する店舗のうち1980年から続く店舗が3、4割を占める。加えて、3自治体とも飲食系は入れ替わりがみられるものの、呉服店等の買い回り品系店舗の減少が今後も想定される。すなわち、中心市街地の空洞化が進むだけでなく、南海トラフ地震による被災前からその地域独自の商業店舗が減少していくことが想定される。また津波リスクとの関連では、海南市と田辺市が「2m 以上 5m 未満」に立地する店舗、串本町は「5m 以上」に立地する店舗が最も多いことがわかった。

Ⅳ 店舗代表者を対象としたアンケート調査概要と単純集計結果

前章で把握した中心市街地に立地する店舗のうち、最も移転対策を進めている串本町を対象に、店舗代表者の移転意向、経営状況を把握することを目的としたアンケート調査を行った。

配布対象はゼンリン住宅地図で把握した店舗のうち、継続立地店舗の225店舗、新規立地の16店舗と調査に含めなかったテナントビルに入居している20店舗の計264店舗を対象とした。分析対象とした有効回答は52店舗（有効回収率22.7%）となった。

その結果、店舗代表者の移転意向は、発災前・被災した場合でも高台や内陸部への移転を希望する店舗代表者は少数に留まった。一方で、発災前は現地継続を希望する層が多いものの、被災した場合の意向は不明瞭になる傾向が示唆された（図1）。

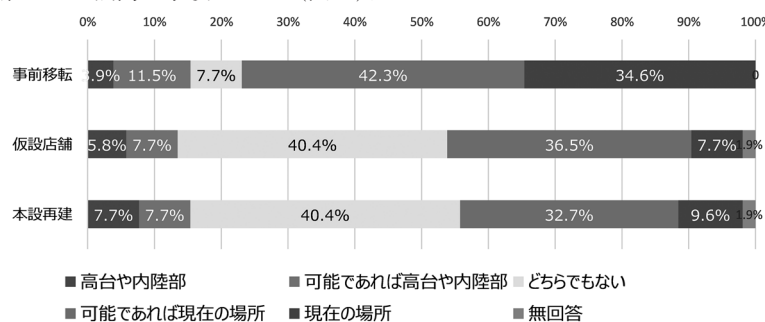


図1 事前移転・仮設店舗・本設再建に関する意向

出所：筆者作成

Ⅴ 店舗代表者の移転意向に関する分析結果

店舗代表者の移転意向に関連する要因と及ぼす影響を定量的に把握するために、クロス集計と相関分析を踏まえ、共分散構造分析による店舗代表者の移転意向構造モデルの構築を行った。

移転意向どうしのクロス集計では、発災前の移転を希望する層は被災した場合に仮設・本設ともに高台移転を希望することがわかった。移転意向と各設問とのクロス集計では、「事前移転」のみに統計的に有意差がみられた変数として「客層年代」があった。また「事前移転」では店舗代表者の「居住地」、「仮設店舗」では「従業員数」「店舗数」「事業承継意向」「津波 HM 閲覧」、「本設再建」では店舗代表者の「居住地」、「従業員数」「店舗数」「事業承継意向」「津波 HM 閲覧」で統計的な有意差がみられた。移転意向と経営環境の満足度の関係性では、各移転意向と立地場所への満足度、「本設再建」と「駐車場」の満足度との間で負の相関関係が認められた。

上記の分析結果を踏まえて、共分散構造分析で移転意向の要因について構造的に把握した（図2）。「客層年代」と「立地場所」が「事前移転」に直接的に影響し、「外観内装」と「駐車場」が「立地場所」を通して間接的に影響していることが確認できた。また「駐車場」は「本設再建」に影響していることがわかった。さらに、「事前移転」は「仮設店舗」に、「仮設店舗」は「本設再建」に影響しており、クロス集計で把握した結果と同様に、発災前の移転意向が高い店舗代表者は被災後も高台へ移転し再建する意向が高く、反対に発災前の移転意向が低い店舗代表者は被災後も現地での再建を希望する傾向があると考えられる。

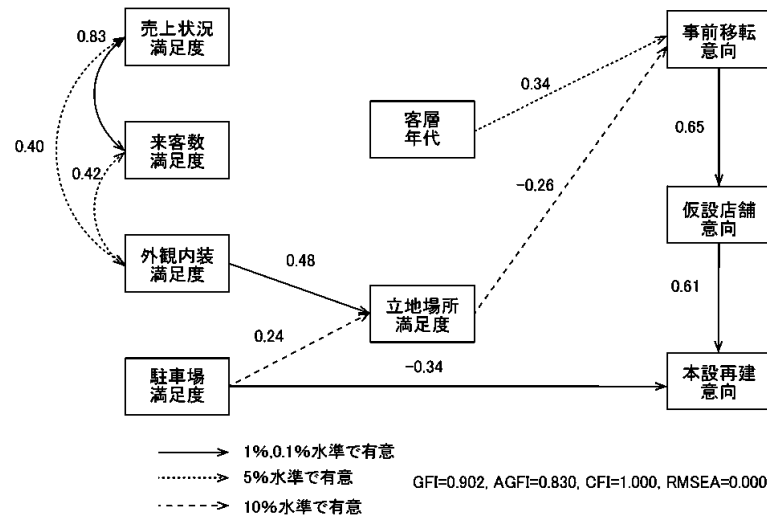


図2 共分散構造分析のパス図と推定結果

出所：筆者作成

VI 政策的含意

1 アンケート調査の結果から想定されるシナリオ

アンケート調査の分析から、南海トラフ地震発生前の店舗移転や被災した場合の再建を考えるうえで想定されるシナリオを以下の図3に示す。発災前後にこうした分化が生じた場合、地域全体として商業地の分散や被災後の復興にも負の影響が考えられ、事前に立地のあり方や政策的対応の議論が必要と考える。そのため、このシナリオを踏まえた政策的含意を2点述べる。

2 発災前の移転・現地継続の希望層に分かれた支援政策の構築

1点目の政策的含意は、移転・現地継続の希望層に分かれた支援政策の構築である。発災前の移転を希望している店舗代表者は、被災後の仮設店舗・本設店舗を通して移転を希望する傾向にあった。そのため、希望層は少数だが、移転を希望する店舗が移れるような支援政策の検討が有効である。その際、共分散構造分析の結果から、経営環境の改善に合わせた高台等への誘導政策が有効だと考えられる。たとえば立地場所の満足度へ影響を及ぼしていた駐車場について、行政側で高台に公設の駐車場を整備するなど、経営環境の改善を契機とした漸進的な移転を行政側や事前復興計画のなかで誘導することが現実的な方策と推察する。

一方、現地継続を希望する店舗への支援政策では、事業承継に対する支援策、被災後の復興事業やまちの再建との関連性が重要と考えられる。まず、事業承継に対する支援策は、被災した場合の地域商業の位置を現地再建とする場合でも、後継者の確保等の事業承継への支援、その意向を高める支援政策を商業の事前復興で想定していくことは、被災を機にした廃業などによる店舗数の減少を防ぐためにも必要である。被災後の復興事業やまちの再建との関連性では、津波被害の想定が甚大な状況だが、被災市街地で早急に仮設店舗を建設、そのまま本設に移行できるような方法を考えておくことは、被災後も現地継続を希望している層の継続に寄与するだけでなく、地域全体の復興にもつながると考えられる。

3 住宅の移転と合わせた対策の必要性

2点目の政策的含意は、住宅の移転と合わせた対策の必要性である。第4章のクロス集計と共分散構造分析の結果から、狙いとする顧客の年代が若い店舗代表者ほど、移転を希望する傾向があることが示唆された。今後中心市街地に居住する高齢居住者の高台移転も検討を進めていった場合、高齢層を客層としている層にも変化が生じる可能性があると考えられる。

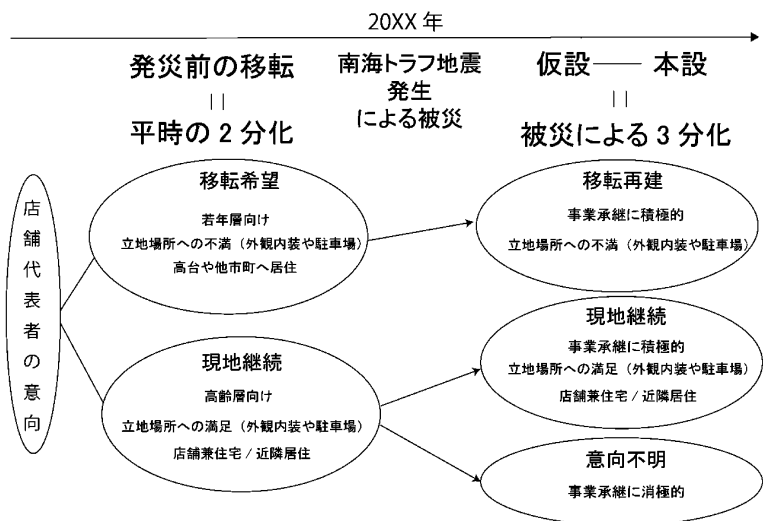


図3 店舗代表者の意向に基づいた被災前後で想定されるシナリオ
出所：筆者作成

参考文献
宮定章（2016）「中小企業・自営業と地域の復興」室崎益輝・岡田憲夫・中村一樹監修，野呂雅之・津久井進・山崎栄一編『災害対応ハンドブック』法律文化社，111-113頁。